



2019年9月17日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者
判治 誠吾
(コード：7245 東証第1部・名証第1部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長
三代 元之
(TEL：052-205-1400)

(訂正)「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2017年2月10日に開示いたしました「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月17日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 大同メタル工業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 小 暮 圭 一 TEL 052 - 205 - 1400
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	58,483	△2.9	3,816	△23.6	3,789	△20.1	2,342	△6.9
28年3月期第3四半期	60,247	△2.4	4,997	△18.4	4,742	△28.2	2,515	△28.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 122百万円 (△89.9%) 28年3月期第3四半期 1,217百万円 (△75.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	58.84	—
28年3月期第3四半期	63.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	136,739	50,229	31.1
28年3月期	122,146	51,374	35.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 42,463百万円 28年3月期 43,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	15.00	—		
29年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	3.2	5,500	△20.3	5,500	△16.5	3,200	△13.7	80.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	44,956,853株	28年3月期	44,956,853株
29年3月期3Q	5,140,802株	28年3月期	5,140,389株
29年3月期3Q	39,816,247株	28年3月期3Q	39,817,009株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【決算補足説明資料の入手方法】

決算補足説明資料『2017年3月期 第3四半期(累計)【連結】決算ハイライト』は、TDnetで同日公開しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(企業結合等関係)	5
(重要な後発事象)	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さが残るものの、全体としては緩やかな回復をいたしました。米国経済は、雇用環境の改善による個人消費の増加や純輸出の増加により回復傾向を続けており、欧州でも一部に弱めの動きも見られますが、景気は緩やかに回復しております。中国では、各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きが見られました。わが国経済では、輸出に持ち直しがみられ個人消費は底堅く推移いたしました。一方、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行による影響などから為替・株価が大きく変動し、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、小型乗用車向け減税措置の効果が続く中国や、米国、欧州等が牽引し、世界の新車販売台数は前年同四半期を上回り堅調に推移いたしました。また、国内の自動車生産台数は、軽自動車は前年同四半期を下回るものの、登録車は上回り概ね堅調に推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、資源需要の低迷を背景に依然として船腹過剰な状態が続き世界の造船受注は低調な状況が続きました。建設機械業界につきましては、海外需要は低迷が続き、国内では排出ガス規制関連の需要は一巡し、全体として引き続き低調な推移が続きました。一方、一般産業分野につきましては、電力・エネルギー関連の発電設備向けの軸受や電気二重層キャパシタ用電極シートなどが堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業関連は中国・米国・欧州などの回復傾向を受けて生産数量は堅調でしたが、当第3四半期連結累計期間中の円高の影響により円換算後の売上高が減少いたしました。また非自動車分野である船舶向け及び建設機械向け売上高は外部環境の影響を受け減少いたしました。

その結果、グループ全体での売上高は584億83百万円と前年同四半期に比べ17億63百万円(△2.9%)の減収となりました。しかしながら、地域別に現地通貨ベースの売上高で見た場合、海外はアジア、北米、欧州において増収となりました。

利益面では、船舶向け及び建設機械向けの売上高減少や、北米等での大幅な増産に伴う先行費用などが利益を圧縮し、営業利益は38億16百万円と前年同四半期に比べ11億81百万円(△23.6%)の減益となりました。経常利益は、37億89百万円と前年同四半期に比べ9億52百万円(△20.1%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は23億42百万円と前年同四半期に比べ1億72百万円(△6.9%)の減益となりました。

なお、平成28年12月6日に株式の100%を取得した株式会社飯野ホールディングにつきましては後述の(企業結合等関係)を、また平成29年1月31日に株式の100%を取得したATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社につきましては、後述の(重要な後発事象)をご参照ください。

セグメントごとの外部顧客への売上高は、次のとおりです。

① 自動車用エンジン軸受

国内は、軸受生産の海外移管の影響を受けましたが、新規受注や高付加価値エンジン軸受の増加などにより微増収にて推移いたしました。海外は、北米・中国を中心に現地通貨ベースでの売上高が増加しましたが、円高の影響を受けて円換算後の売上高が減少いたしました。その結果、売上高は404億12百万円と前年同四半期に比べ36百万円(+0.1%)の増収となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

国内は海外移管の影響、海外では円高の影響を受けて円換算後の売上高が減少し、全体としては94億59百万円と前年同四半期に比べ2億38百万円(△2.5%)の減収となりました。

③ 非自動車用軸受

発電設備向け軸受は堅調に推移したものの、船舶向け及び建設機械向け軸受は外部環境の影響を受けて、売上高は71億21百万円と前年同四半期に比べ18億75百万円(△20.8%)の減収となりました。

④ その他

新たな分野の電気二重層キャパシタ用電極シートの販売が伸び、不動産賃貸事業等に金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業等を加えた売上高は14億88百万円と前年同四半期に比べ3億13百万円(+26.6%)の増収となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「自動車用エンジン以外軸受事業」の一部を当社グループ内の事業管理区分の見直しに伴い「自動車用エンジン軸受事業」に変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は1,367億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億93百万円増加いたしました。

流動資産は657億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億91百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、商品及び製品等の棚卸資産の増加によります。

固定資産は710億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億1百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産、投資その他の資産の増加によります。

負債につきましては865億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ157億38百万円増加いたしました。これは主に短期借入金、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加によります。

純資産は502億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億45百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.3ポイント減少し、31.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、58億86百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益39億89百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、164億67百万円の支出となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出85億65百万円、有形固定資産の取得による支出71億15百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、123億22百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出25億21百万円の方、短期借入金の純増減額152億29百万円によります。

以上により、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は143億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び為替相場の変動を踏まえ、為替相場的前提を見直した結果、売上高は、平成28年11月14日に公表いたしました予想を上回る見込みとなりましたので、下記の通り修正いたしました。

平成29年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	80,500	5,500	5,500	3,200	80.36
今回修正予想 (B)	84,000	5,500	5,500	3,200	80.36
増減額 (B - A)	3,500	0	0	0	
増減率 (%)	4.3	0.0	0.0	0.0	
ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	81,400	<u>6,904</u>	<u>6,586</u>	<u>3,709</u>	<u>93.17</u>

平成29年3月期の配当につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました1株当たり年間30円（中間実績15円、期末予想15円）を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社飯野ホールディング

事業の内容 自動車、オートバイ、汎用機用各種部品の製造・販売を行う子会社の支配・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社にとりましては、既存取引先に対する製品提案力の強化につながり、また飯野製作所グループにとりましても、当社の自動車業界における国内外の幅広い顧客基盤を活用した拡販により、更なる業績の発展が期待できます。そして中長期的には、大同メタルグループとしての製品・事業の多角化・面的拡大につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成28年12月6日(株式取得日)

平成28年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社飯野ホールディング

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社飯野ホールディングの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成28年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000百万円
取得原価		10,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,003百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年12月23日開催の取締役会において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成29年1月31日に株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社
事業の内容	自動車用アルミダイカスト製品の設計・開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社にとりましては、既存取引先に対する製品提案力の強化につながり、またATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社及びATA Casting Technology Co., Ltd.にとりましても、当社の自動車業界における国内外の幅広い顧客基盤を活用した拡販により、更なる業績の発展が期待できます。そして、中長期的には、大同メタルグループとしての製品・事業の多角化・面的拡大につながるものと考えためであります。

(3) 企業結合日

平成29年1月31日（株式取得日）
平成29年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,400百万円
取得原価		12,400

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

多額な資金の借入

当社は、平成28年12月23日開催の取締役会において、以下の資金の借入について決議し、実行いたしました。

1. 資金の用途	ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の株式及び債権取得資金
2. 借入先	株式会社みずほ銀行 他7行
3. 借入金額	10,000百万円
4. 借入利率	1か月TIBOR+スプレッド
5. 借入実行日	平成29年1月31日
6. 借入期間	主に1年間
7. 担保提供資産及び保証	なし

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,268,885	15,599,074
受取手形及び売掛金	22,824,103	22,619,094
電子記録債権	1,304,213	2,218,820
商品及び製品	8,172,014	8,770,686
仕掛品	6,993,294	7,795,461
原材料及び貯蔵品	3,183,616	4,333,895
その他	3,279,531	5,128,570
貸倒引当金	<u>△797,337</u>	<u>△745,827</u>
流動資産合計	<u>59,228,322</u>	<u>65,719,776</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,838,868	15,644,149
機械装置及び運搬具(純額)	20,034,180	21,431,852
その他(純額)	19,451,223	19,027,749
有形固定資産合計	<u>55,324,271</u>	<u>56,103,751</u>
無形固定資産		
のれん	482,362	6,380,697
その他	1,642,631	1,559,886
無形固定資産合計	<u>2,124,994</u>	<u>7,940,584</u>
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,510,355	7,024,977
貸倒引当金	<u>△41,284</u>	<u>△49,164</u>
投資その他の資産合計	<u>5,469,071</u>	<u>6,975,812</u>
固定資産合計	<u>62,918,336</u>	<u>71,020,148</u>
資産合計	<u>122,146,659</u>	<u>136,739,924</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,003,486	7,179,496
電子記録債務	7,783,966	7,931,691
短期借入金	12,485,361	25,834,366
1年内返済予定の長期借入金	3,552,328	5,520,179
未払法人税等	983,578	303,146
賞与引当金	1,566,933	944,043
役員賞与引当金	135,800	105,000
製品補償引当金	237,267	479,454
営業外電子記録債務	1,132,725	1,275,669
その他	5,456,246	5,195,710
流動負債合計	40,337,695	54,768,758
固定負債		
長期借入金	19,817,597	19,649,280
環境対策引当金	29,006	27,973
退職給付に係る負債	6,920,785	6,771,159
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	2,693	2,293
その他	3,646,805	5,273,433
固定負債合計	30,434,608	31,741,860
負債合計	70,772,303	86,510,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	8,821,612	8,821,740
利益剰余金	30,336,110	31,564,176
自己株式	△1,421,016	△1,421,461
株主資本合計	45,009,884	46,237,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886,829	1,085,332
為替換算調整勘定	△214,060	△2,493,488
退職給付に係る調整累計額	△2,480,938	△2,366,203
その他の包括利益累計額合計	△1,808,168	△3,774,359
非支配株主持分	8,172,639	7,766,031
純資産合計	51,374,355	50,229,306
負債純資産合計	122,146,659	136,739,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	60,247,131	58,483,222
売上原価	43,517,806	42,441,023
売上総利益	16,729,325	16,042,198
販売費及び一般管理費	11,731,383	12,225,331
営業利益	4,997,941	3,816,867
営業外収益		
受取利息	31,910	30,138
受取配当金	54,735	49,581
負ののれん償却額	400	400
持分法による投資利益	65,570	21,049
スクラップ売却収入	342,233	267,878
その他	322,146	271,053
営業外収益合計	816,997	640,101
営業外費用		
支払利息	222,482	293,127
為替差損	698,004	300,266
その他	151,919	73,735
営業外費用合計	1,072,406	667,129
経常利益	4,742,532	3,789,839
特別利益		
補助金収入	—	200,000
特別利益合計	—	200,000
税金等調整前四半期純利益	4,742,532	3,989,839
法人税、住民税及び事業税	1,400,527	923,092
法人税等調整額	244,061	378,566
法人税等合計	1,644,588	1,301,658
四半期純利益	3,097,944	2,688,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	582,171	345,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,515,772	2,342,922

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,097,944	2,688,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157,817	226,648
為替換算調整勘定	△1,697,669	△2,984,714
退職給付に係る調整額	132,248	126,129
持分法適用会社に対する持分相当額	△156,747	66,614
その他の包括利益合計	△1,879,985	△2,565,322
四半期包括利益	1,217,958	122,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168,724	376,732
非支配株主に係る四半期包括利益	49,233	△253,873

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,742,532	3,989,839
減価償却費	4,421,606	4,706,128
のれん償却額	130,796	104,106
負ののれん償却額	△400	△400
持分法による投資損益(△は益)	△65,570	△21,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89,447	152,499
賞与引当金の増減額(△は減少)	△623,397	△658,899
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,450	△30,800
退職給付に係る資産負債の増減額	137,494	75,575
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△6,907	△1,032
受取利息及び受取配当金	△86,645	△79,719
補助金収入	—	△200,000
支払利息	222,482	293,127
売上債権の増減額(△は増加)	△242,250	△1,873,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,359,891	△1,396,239
仕入債務の増減額(△は減少)	△594,677	1,696,871
未払消費税等の増減額(△は減少)	△171,027	△15,454
その他の負債の増減額(△は減少)	200,192	763,603
その他	656,010	△275,543
小計	7,419,342	7,229,449
利息及び配当金の受取額	87,358	78,789
持分法適用会社からの配当金の受取額	14,027	5,421
補助金の受取額	300,000	400,000
利息の支払額	△217,931	△288,927
法人税等の支払額	△3,123,849	△1,538,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,478,946	5,886,633

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△866,596	△1,282,309
定期預金の払戻による収入	416,276	777,871
投資有価証券の取得による支出	△176,614	△3,078
投資有価証券の売却による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△8,049,095	△7,115,224
有形固定資産の売却による収入	37,464	19,122
無形固定資産の取得による支出	△342,411	△315,155
貸付けによる支出	△15,584	△24,792
貸付金の回収による収入	23,343	36,688
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,565,656
その他	△8,413	5,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,981,630	△16,467,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,192,007	15,229,701
長期借入れによる収入	4,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,056,655	△2,521,433
セール・アンド・リースバックによる収入	549,400	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△177,075	△151,214
自己株式の取得による支出	△930	△444
配当金の支払額	△888,631	△1,090,402
非支配株主への配当金の支払額	△250,990	△244,104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△434,076	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,933,049	12,322,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△226,783	△762,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△796,417	979,159
現金及び現金同等物の期首残高	12,595,757	13,376,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,799,340	14,355,273

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,375,822	9,698,206	8,997,503	59,071,532	1,175,599	60,247,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124,657	1,077,621	16,362	1,218,641	243,359	1,462,000
計	40,500,479	10,775,827	9,013,866	60,290,173	1,418,958	61,709,132
セグメント利益	<u>5,240,304</u>	2,129,629	1,444,211	<u>8,814,146</u>	343,318	<u>9,157,464</u>

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	<u>8,814,146</u>
「その他」の区分の利益	343,318
セグメント間取引消去	60,849
全社費用(注)	△4,220,372
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>4,997,941</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,412,805	9,459,860	7,121,928	—	56,994,595	1,488,627	58,483,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,693	1,074,472	10,548	—	1,190,714	305,648	1,496,362
計	40,518,499	10,534,332	7,132,477	—	58,185,309	1,794,275	59,979,585
セグメント利益	4,845,283	2,020,245	1,055,755	—	7,921,285	517,258	8,438,544

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	7,921,285
「その他」の区分の利益	517,258
セグメント間取引消去	52,658
全社費用(注)	△4,674,335
四半期連結損益計算書の営業利益	3,816,867

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「自動車用エンジン以外軸受事業」の一部を当社グループ内の事業管理区分の見直しに伴い「自動車用エンジン軸受事業」に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社飯野ホールディングの株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「自動車用軸受以外部品事業」を新設しております。

なお、株式会社飯野ホールディングについては、平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に同社及びその子会社の貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に同社及びその子会社の業績は含まれておりません。

④ 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社飯野ホールディング及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「自動車用軸受以外部品事業」のセグメント資産が15,628百万円増加しております。

⑤ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社飯野ホールディング及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「自動車用軸受以外部品事業」ののれんが6,003百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。